

カナロコ 12/15 FRI YOKOHAMA

キーワードを入力して検索しよう

NEWS SPORTS CULTURE LOCATION FEATURE VIEWER

ニュース > 社会 > 社会

「森林環境税」24年度に導入 県水源税「見直さない」二重課税懸念に知事

社会 | 神奈川新聞 | 公開：2017/12/15 02:00 更新：2017/12/15 02:00

シェア Twitter 記事保存



神奈川県庁

神奈川新聞と戦争 時代の正体 横浜みなと新聞 産地直売 K-Person かながり言葉 名店めぐり カナロコ × 女性自身 日本文学あの名場面

森林整備費を賄うため年千円を個人住民税に上乗せして徴収する「森林環境税」が、2024年度から導入されることが決まった。

新税は、所有者不明地の増加や林業の担い手不足で荒廃する森林を改善するため、間伐や境界画定など自治体が手掛けている作業の財源を賄うのが目的。

課税対象は全国の約6200万人で税収は約600億円。私有林面積と人口、林業就業者数に応じ、全額が自治体に譲与される。神奈川では県民負担約45億円に対し、約15億円が譲与される見通し。うち9割が市町村に、1割が県に配分される。

私有林面積だけを譲与基準にした場合、神奈川への配分は約1億7千万円



だったが、最終局面で「人口」を組み込み都市部への譲与額を大幅に増やした。

ただ、森林保全や緑化推進を目的とする独自税制は神奈川など37府県と横浜市が既に実施している。年間税収は県の「水源環境保全税」が約40億円、横浜市の「横浜みどり税」は約26億円。新税導入で県民は二重、三重の負担を強いられることになる。

次のページ: 県水源税「見直さない」二重課税懸念に知事 →

1 2 3 ▶



COMMENTS

facebook コメントの表示/非表示

コメント0件

並び替え 古い順 ▼



コメントを追加...

Facebookコメントプラグイン

RELATED POSTS 関連記事 →

【照明灯】緑の下の支え

照明灯 | 2016/10/06



新たに森林土壌流出防止策 県が次期水源環境保全・再生実行計画案

科学・環境 | 2016/07/11



県外の水源環境保全策に着手へ、神奈川・山梨両県が正式合意

政治・行政 | 2011/11/02



Back to Top

【注目ニュース】横浜・米軍機墜落事故40年

有料会員登録 無料お試し読み会員登録 ログイン

カナロコ 12/15 FRI YOKOHAMA

キーワードを入力して検索しよう

NEWS SPORTS CULTURE LOCATION FEATURE

VIEWER

ニュース > 社会 > 社会

「森林環境税」24年度に導入 県水源税「見直さない」二重課税懸念に知事

社会 | 神奈川新聞 | 公開 : 2017/12/15 02:00 更新 : 2017/12/15 02:00

シェア Twitter 記事保存



神奈川県庁

神奈川新聞と戦争

時代の正体

横浜みなと新聞

K-Person

ゆかり言葉

産地直売

名店めぐり

カナロコ × 女性自身

日本文学あの名場面

県水源税「見直さない」二重課税懸念に知事

森林環境税の創設決定を受け、黒岩祐治知事は14日、主目的が重複する県の独自課税「水源環境保全税」について、現時点で減額や廃止など見直す考えはないとの見解を明らかにした。県民には二重課税への懸念があるが、「両税をしっかりと活用して生活を守り、きれいな水を確保することが重要だと丁寧に説明していきたい」と述べた。

両税はいずれも荒廃が進む森林の保全・再生が主目的だが、新税には「木材利用の促進」や「普及啓発」といった使途が加わった。知事は「水源税で県民に負担を掛けながら神奈川の森林を守ってきたが、それだけでは不十分という思いがあった」と指摘。水源税の使途で対象外の施策に新税を充て、



多角的な取り組みを進める方針を示した。

一方、県民に二重課税への懸念があることを認めた上で、「税の目的や用途の違いなどについて、議会や県民の皆さんに丁寧に説明したい」と述べた。知事は新税の検討段階から県の独自課税に影響が生じないよう、政府・与党に働き掛けていた。

次のページ： [県民理解に対応苦慮 森林環境税「重複」の県・横浜市](#) →



COMMENTS

facebook コメントの表示/非表示

コメント0件

並び替え



コメントを追加...

Facebookコメントプラグイン

RELATED POSTS [関連記事](#) →

【照明灯】緑の下の支え

照明灯 | 2016/10/06



新たに森林土壌流出防止策 県が次期水源環境保全・再生実行計画案

科学・環境 | 2016/07/11



県外の水源環境保全策に着手へ、神奈川・山梨両県が正式合意

政治・行政 | 2011/11/02



Back to Top

【注目ニュース】横浜・米軍機墜落事故40年

有料会員登録 無料お試し読み会員登録 ログイン

カナロコ 12/15 FRI YOKOHAMA

キーワードを入力して検索しよう

NEWS SPORTS CULTURE LOCATION FEATURE

VIEWER

ニュース > 社会 > 社会

「森林環境税」24年度に導入 県水源税「見直さない」二重課税懸念に知事

社会 | 神奈川新聞 | 公開 : 2017/12/15 02:00 更新 : 2017/12/15 02:00

シェア Twitter 記事保存



神奈川県庁

神奈川新聞と戦争

時代の正体

横浜みなと新聞

K-Person

ゆかり言葉

産地直売

名店めぐり

カナロコ × 女性自身

日本文学あの名場面

県民理解に対応苦慮 森林環境税「重複」の県・横浜市

2018年度税制改正大綱で新設が決まった「森林環境税」は、県が10年前に導入した「水源環境保全税」と同目的の超過課税だ。横浜市の「横浜みどり税」とも類似しており、神奈川県民には二重、三重の負担増への反発や負担と配分額の不均衡に対する懸念が広がる。今後は地方側の減額や廃止を求める声が強まる可能性もあり、県や市は税のあり方を巡る難しい対応を迫られそうだ。

与党の資料によると、森林や水源環境の保全を目的とした独自課税は、

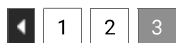
37府県と1市で実施。年間税収は約7割の自治体が10億円に満たない中、神奈川県が約40億円が突出し横浜市が約26億円も際立つ。1人当たりの上乗せ分が高額な上、納税者数の多さが税収規模を押し上げている格好だ。

一方、新税の県内への配分額は約15億円とされる。自民党税制調査会で県内議員が抵抗し、森林面積や林業就業者数に「人口」を加える方向で決着した。当初の10倍近くまで膨らませたものの、県民負担額（総額約45億円）の3分の1ほどにとどまる見通しだ。

負担増にもかかわらず恩恵が少ない新税の創設に、県民は納得できるのか。与党サイドは大都市でも共感を得られそうな「木材の利用促進」や「普及啓発」といった用途の拡大で「増税感情」を抑えたい考えだが、主目的の重複は避けられず理解の浸透は見通せない。課税自主権を活用した数少ない実践例が後退する恐れもあり、地方分権の視点に立った自治体側の姿勢も問われている。

14日の大綱決定後、黒岩祐治知事は用途や配分額が拡大されたことを踏まえ、「都市部の住民や自治体に配慮され、大変評価している。両税を活用して効果的な施策が展開できる」と説明。横浜市の林文字子市長は「大都市の住民も受益を実感できるよう、負担感にも配慮して丁寧に説明してほしい」とコメントした。

県と横浜市の環境税 県の「水源環境保全税」は個人住民税の超過課税で、県民（納税者）1人当たり約890円。水源林の保全・再生を目的とした2007年度から20年間の計画で、5年ごとに見直し現在の3期目は21年度まで。横浜市の「横浜みどり税」は個人市民税の上乗せ分が年900円、法人市民税は年間均等割額の9%相当。市内の緑地減少に歯止めをかけることを目的に、18年度まで10年間実施する。



COMMENTS

facebook コメントの表示 / 非表示